

② 我が国の産業を支える人材の質の低下

我が国においては、今後とも産業の高付加価値化を図っていくことが重要であるが、企業における職業能力開発の取組が減少し、それに資する人材の確保・育成が進まないため、我が国の産業を支える人材の質が低下し、ひいては生産性向上の足かせとなる。特に若者の人材育成が進まなくなる。

さらに、一部の労働者について、今後とも長時間労働の問題が解消されない場合、肉体的、精神的に疲労し、さらには、仕事において創造性を発揮できなかつたり、生産性の低下につながったりする。

加えて、団塊の世代の大量離職に伴い、団塊の世代が有しているものづくり等の基盤となる技能の継承が進まず、技能が失われる。

また、今後も若者の減少が見込まれている中で、地域を支えてきた地場産業や中小企業、労働集約的なサービス業等において、労働力の確保が進まないことが考えられる。例えば、団塊の世代が後期高齢期となる際に極めて重要となる介護等の分野の労働力確保も困難になる。

③ 格差が拡大し、将来に希望が持てないことによる社会の不安定化の加速

雇用形態の多様化が一層進む中で、「正社員」以外の雇用形態の者の低い処遇や不安定な雇用という状況が変わらなければ、生活基盤が不安定で、将来に希望が持てない層が増加する。

また、企業が中核的人材を絞り込む中で、一部の層に業務負担が集中し、20歳代後半～40歳代前半の年齢層を中心として長時間労働を行う者が増加し、子育て等の時間を確保できない者や心身の健康を害する者の増加、自己啓発やボランティア等の社会活動が阻害され、また、長時間労働が一つの要因となり、少子化の進行が懸念される。

さらに、社会における格差が大幅に拡大した場合は、社会の不安定化が加速し、社会の分裂につながるおそれがある。

このような状況について、労働力等の面から将来を展望すると、労働市場への参加が進まず、性・年齢別の労働力率が現状(2004年の実績)と同じ水準で推移した場合、労働力率は、2004年(60.4%)と比較して、2015年においては3.7%ポイント低下(56.7%)、2030年においては6.8%ポイント低下(53.6%)することが見込まれる。この結果、労働力人口は、2004年(6,642万人)と比較して、2015年においては約410万人減少、2030年においては約1,050万人減少することが見込まれる。また、労働投入量(労働力人口×労働時間)でみると、2004年に比べて2015年では8.8%の減少、2030年では20.3%の減少と、労働